

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

（平成27年4月1日から）
（平成28年3月31日まで）

東北電力株式会社

上記の事項につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当連結会計年度期首残高	251,441	26,678	303,803	△	7,687	574,235
当連結会計年度変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 142				△ 142
剰余金の配当			△ 9,980			△ 9,980
親会社株主に帰属する当期純利益			97,325			97,325
自己株式の取得				△ 49		△ 49
自己株式の処分			△ 320	649		329
土地再評価差額金の取崩			14			14
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)						
当連結会計年度変動額合計	-	△ 142	87,040	600		87,497
当連結会計年度末残高	251,441	26,536	390,843	△	7,087	661,733

	その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	8,193	△ 2,077	△ 1,150	690	21,908	27,564	809	48,606	651,216
当連結会計年度変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△ 142
剰余金の配当									△ 9,980
親会社株主に帰属する当期純利益									97,325
自己株式の取得									△ 49
自己株式の処分									329
土地再評価差額金の取崩									14
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△ 4,213	△ 677	21	△ 129	△ 54,662	△ 59,660	△ 72	5,412	△ 54,320
当連結会計年度変動額合計	△ 4,213	△ 677	21	△ 129	△ 54,662	△ 59,660	△ 72	5,412	33,177
当連結会計年度末残高	3,979	△ 2,754	△ 1,128	561	△ 32,753	△ 32,096	736	54,019	684,393

連結注記表

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

48社

酒田共同火力発電株式会社、日本海エル・エヌ・ジー株式会社、東北インテリジェント通信株式会社、株式会社ユアテック、東北自然エネルギー株式会社、TDGビジネスサポート株式会社、東日本興業株式会社、東北発電工業株式会社、東北エネルギーサービス株式会社、東北天然ガス株式会社

② 前連結会計年度において連結子会社であった東星興業株式会社は、平成27年7月1日に同連結子会社であった東北水力地熱株式会社、東北ソーラーパワー株式会社及び東北自然エネルギー開発株式会社を吸収合併し、合併後の社名を東北自然エネルギー株式会社に変更した。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

4社

相馬共同火力発電株式会社、常磐共同火力株式会社、株式会社シナジアパワー、荒川水力電気株式会社

② 株式会社シナジアパワーは、新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法を適用している。

③ 持分法を適用しない関連会社6社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しい。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

b. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他連結計算書類の作成のための重要な事項に記載している。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率0.6%）を計上する方法によっている。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定に定める金額（41,296百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上していたが、平成20年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成20年度より12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。

これによる未計上残高は10,764百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当連結会計年度末の見積差異（39,752百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

b. 使用済燃料再処理等準備引当金

実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単位当たりの再処理等費用（割引率4.0%による現在価値換算）を対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。

c. 災害復旧費用引当金

東日本大震災及び新潟・福島豪雨により被害を受けた資産の復旧に要する費用及び損失に充てるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

a. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務費用は、主として、その発生時に全額を費用処理している。

b. 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっている。

c. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微である。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「固定資産売却益」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保資産

当社の総財産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

また、一部の連結子会社の資産は長期借入金の担保に供している。

水力発電設備	11,081百万円
その他の固定資産	41,257百万円

② 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)

社債	879,700百万円
長期借入金	404,984百万円
債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債	310,300百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,315,215百万円

(3) 保証債務等

① 社債、借入金に対する保証債務

日本原燃株式会社	71,472百万円
日本原子力発電株式会社	6,760百万円
エムティーファルコンホールディングス	5,160百万円
株式会社バイオマスパワーしずくし	44百万円
従業員(財形住宅融資)	140百万円

② 電力購入契約の履行等に対する保証債務

サルティージョ発電会社	170百万円
リオブラボーⅡ発電会社	227百万円
リオブラボーⅢ発電会社	531百万円
リオブラボーⅣ発電会社	665百万円
アルタミラⅡ発電会社	527百万円

③ 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

第378回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	44,100百万円
第380回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	36,500百万円
第382回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	50,000百万円
第383回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	49,700百万円
第431回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	30,000百万円
第441回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	20,000百万円
第443回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	20,000百万円
第445回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	30,000百万円
第448回社債(引受先 株式会社三井住友銀行)	30,000百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式数 502,882,585株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金の支払額

a. 平成27年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当金の総額	4,988百万円
一株当たり配当額	10円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

b. 平成27年10月28日の取締役会において、次のとおり決議している。

配当金の総額	4,991百万円
--------	----------

- 一株当たり配当額 10円
 基準日 平成27年9月30日
 効力発生日 平成27年12月1日
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定である。
- 配当金の総額 7,487百万円
 一株当たり配当額 15円
 基準日 平成28年3月31日
 効力発生日 平成28年6月29日
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。
- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
 普通株式 635,900株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に電気事業を行うための設備資金や運転資金などを社債発行及び銀行借入などにより調達している。デリバティブ取引は、当社においては、通常業務から発生する債務を対象とし、社債及び長期借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ、燃料価格変動リスクを低減することを目的とした燃料価格スワップ等を利用しており、投機目的の取引は行っていない。また、一部の連結子会社においては、余裕資金の効率的な運用のため、元本に影響を及ぼすリスクがない複合金融商品を満期保有目的で利用している。

長期投資は、主として取引先企業の株式や満期保有目的の債券などであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金は、主として電灯・電力料などの営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、電気供給約款等に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

社債及び長期借入金は、主に設備資金及び償還資金の調達を目的としており、短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものである。このうち、社債及び長期借入金については、その大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、取引先の信用リスクに晒されているが、当該リスクを軽減するため、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき行っており、信用度の高い金融機関のみを取引相手としている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていない（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
①長期投資（※1）	31,246	31,296	50
②使用済燃料再処理等積立金	69,340	69,340	-
③現金及び預金	218,114	218,114	-
④受取手形及び売掛金	204,042	204,042	-
⑤その他の流動資産（※2）	45,860	45,860	-
負債			
⑥社債（※3）	880,467	909,794	29,326
⑦長期借入金（※3）	1,546,342	1,597,667	51,324
⑧短期借入金	34,274	34,274	-
⑨支払手形及び買掛金	155,775	155,775	-
デリバティブ取引（※4）	△ 3,822	△ 3,822	-

（※1）①長期投資は、満期保有目的の債券（1年以内に償還予定のものを含む）及びその他有価証券を対象としている（譲渡性預金を除く）。

（※2）⑤その他の流動資産は、譲渡性預金を対象としている。

（※3）⑥社債及び⑦長期借入金は、1年以内に償還・返済予定のものを含めている。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①長期投資

地方債については、償還額を国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、その他の債券については、取引金融機関から提示された価格によっている。

また、株式については、取引所の価格によっている。

②使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号）に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

③現金及び預金、④受取手形及び売掛金、並びに⑤その他の流動資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

⑥社債

市場価格をもとに時価を算定している。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として記載しており、その時価は、取引金融機関から提示された価格等によっている（下記「デリバティブ取引」参照）。

⑦長期借入金

固定金利による借入の時価は、元利金の合計額を当社社債に基づいて算定した利率により割り引いて算定する方法などによっている。変動金利による借入の時価は、短期間で市場金利を反映していることから、帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として記載しており、その時価は、取引金融機関から提示された価格等によっている（下記「デリバティブ取引」参照）。

⑧短期借入金、並びに⑨支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定している。また、複合金融商品の購入額及び評価損益等については、「①長期投資」に含めて記載している。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載している（上記「⑥社債、⑦長期借入金」参照）。

（注2）非上場株式及び出資証券等（連結貸借対照表計上額 144,008百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①長期投資」には含めていない。

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	1,261円40銭
(2) 一株当たり当期純利益	195円01銭

8. その他の注記

(1) 税効果会計における法定実行税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の税率を適用した法定実効税率を使用している。

これにより、繰延税金資産は4,848百万円、繰延ヘッジ損益は28百万円、退職給付に係る調整累計額は405百万円それぞれ減少するほか、その他有価証券評価差額金は52百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は4,466百万円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は75百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加している。

(2) 連結計算書類の用語、様式及び作成方法

連結計算書類の用語、様式及び作成方法については、「会社計算規則」（平成18年財務省令第13号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金	
当事業年度期首残高	251,441	26,657	62,860	15	161,141	224,017
当事業年度変動額						
剰余金の配当					△ 9,980	△ 9,980
海外投資等損失準備金の積立				0	△ 0	-
海外投資等損失準備金の取崩し				△ 2	2	-
当期純利益					79,946	79,946
自己株式の取得						
自己株式の処分					△ 320	△ 320
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額(純額)						
当事業年度変動額合計	-	-	-	△ 2	69,647	69,645
当事業年度末残高	251,441	26,657	62,860	13	230,789	293,663

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当事業年度期首残高	△ 7,769	494,347	7,319	△ 2,077	5,242	809	500,398
当事業年度変動額							
剰余金の配当		△ 9,980					△ 9,980
海外投資等損失準備金の積立		-					-
海外投資等損失準備金の取崩し		-					-
当期純利益		79,946					79,946
自己株式の取得	△ 49	△ 49					△ 49
自己株式の処分	649	329					329
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額(純額)			△ 4,124	△ 677	△ 4,801	△ 72	△ 4,874
当事業年度変動額合計	600	70,246	△ 4,124	△ 677	△ 4,801	△ 72	65,371
当事業年度末残高	△ 7,169	564,593	3,195	△ 2,754	440	736	565,770

個別注記表

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 長期投資及び関係会社長期投資のうち有価証券

長期投資のうち時価のある有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

長期投資のうち時価のない有価証券及び関係会社長期投資の有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

② 貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項に記載している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしている。過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理している。

② 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率 0.6%）を計上する方法によっている。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定に定める金額（41,296百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上していたが、平成20年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成20年度より12年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。

これによる未計上残高は 10,764百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当事業年度末の見積差異（39,752百万円）については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

③ 使用済燃料再処理等準備引当金

実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単位当たりの再処理等費用（割引率 4.0%による現在価値換算）に対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。

④ 災害復旧費用引当金

東日本大震災及び新潟・福島豪雨により被害を受けた資産の復旧に要する費用及び損失に充てるため、当事業年度末における見積額を計上している。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっている。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっている。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 当社の総財産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

社債（1年以内に償還すべき金額を含む） 880,000百万円

株式会社日本政策投資銀行借入金（1年以内に返済すべき金額を含む） 397,338百万円

債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債 310,300百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,748,587百万円

(3) 保証債務等

① 社債、借入金に対する保証債務

日本原燃株式会社 71,472百万円

日本原子力発電株式会社 6,760百万円

ソーラーパワー久慈株式会社 334百万円

ソーラーパワー鱈ヶ沢株式会社 83百万円

ソーラーパワー白石株式会社 272百万円

ソーラーパワー久慈枝成沢株式会社 288百万円

エムティーファルコンホールディングス 従業員（財形住宅融資）	5,160百万円 59百万円
② 電力購入契約の履行等に対する保証債務	
サルティージョ発電会社	170百万円
リオブラボーⅡ発電会社	227百万円
リオブラボーⅢ発電会社	531百万円
リオブラボーⅣ発電会社	665百万円
アルタミラⅡ発電会社	527百万円
③ 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	
第378回社債（引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行）	44,100百万円
第380回社債（引受先 株式会社みずほ銀行）	36,500百万円
第382回社債（引受先 株式会社みずほ銀行）	50,000百万円
第383回社債（引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行）	49,700百万円
第431回社債（引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行）	30,000百万円
第441回社債（引受先 株式会社みずほ銀行）	20,000百万円
第443回社債（引受先 株式会社みずほ銀行）	20,000百万円
第445回社債（引受先 株式会社みずほ銀行）	30,000百万円
第448回社債（引受先 株式会社三井住友銀行）	30,000百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
長期金銭債権	15,665百万円
短期金銭債権	12,915百万円
長期金銭債務	5,307百万円
短期金銭債務	58,826百万円
(5) 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	
ガス供給事業	
専用固定資産	1,029百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	37百万円
合計額	1,066百万円
熱供給事業	
専用固定資産	167百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2百万円
合計額	170百万円
3. 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高の総額	
営業取引高	
費用	253,517百万円
収益	14,431百万円
営業取引以外の取引高	2,646百万円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度の末日における自己株式の数	3,726,505株
5. 税効果会計に関する注記	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	30,714百万円
繰越欠損金	28,560百万円
繰延収益	27,798百万円
資産除去債務	16,300百万円
その他	86,322百万円
繰延税金資産小計	189,696百万円
評価性引当額	△ 26,800百万円
繰延税金資産合計	162,895百万円
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	△ 9,496百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,500百万円
その他	△ 5百万円
繰延税金負債合計	△ 11,002百万円
繰延税金資産の純額	151,893百万円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の税率を適用した法定実効税率を使用している。

これにより、繰延税金資産は4,048百万円、繰延ヘッジ損益は28百万円それぞれ減少するほか、その他有価証券評価差額金は31百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額は4,050百万円増加している。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	T D G ビジネスサポート 株式会社	所有 直接100.0	資金の貸借	資金の貸付 (注)	146,000	関係会社 短期債権	11,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、当社調達金利にスプレッドを加え決定している。

(2) 役員等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科目	期末残高
役員	清野 智	(被所有) 直接0.0	当社取締役 東北観光推進機構会長	会費(注) 2	15	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

活動趣旨に賛同し、会費を支払ったものである。この取引は役員が第三者のために当社との間で行った取引である。

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額

1,131円98銭

(2) 一株当たり当期純利益

160円19銭